

第 6 章
ベトナム経済と日本
——新たな挑戦と変化への対応を——

藤田 麻衣

経済基礎データ

GDP (2022 年)	4,088 億米ドル
一人当たり GDP (2022 年)	4,164 米ドル
一人当たり GNI (2022 年)	4,010 米ドル
人口 (2022 年)	9,946 万人
ミレニアル世代比率 (2021 年)	25.0%
Z 世代比率 (2021 年)	20.9%
α 世代比率 (2021 年)	16.5%
失業率 (2022 年)	1.54%
貧困率 (国内基準、2020 年)	4.8%
貧困率 (国際基準、2020 年)	0.70%
インフレ率 (2022 年)	3.16%
名目為替レート (2022 年平均)	1 米ドル = 23,271.21 ドン
経常収支の対 GDP 比率 (2022 年)	-0.26%
輸出の対 GDP 比率 (2022 年)	90.8%
輸入の対 GDP 比率 (2022 年)	87.9%
輸出上位 3 品目 (HS2 桁) (2021 年)	85(電気機器及び部品) 84(機械及び部品) 64(履物)
輸入上位 3 品目 (HS2 桁) (2021 年)	85(電気機器及び部分) 84(機械及び部品) 39(プラスチック及び製品)
日本の直接投資 (億円、2022 年)	3,769 億円
日本の援助実績 (OECD/DAC 報告基準、 支出純額ベース、2021 年)	-1 億 6,319 万米ドル

(注) 人口は年平均暫定値。世代別人口比率は、ミレニアル世代を 25～39 歳、Z 世代を 10～24 歳、α 世代を 0～9 歳 (すべて 2021 年時点) として算出。貧困率 (国際基準) は 1 日 2.15 ドル (2017 年 PPP) 未満で生活する人の比率。

(出所) 人口は General Statistics Office ウェブサイト、世代別人口比率は Tổng cục Thống kê (2022)、輸出入上位品目は UN Comtrade Database、日本の直接投資は財務省ウェブサイト

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)、日本の援助実績は外務省国際協力局編 (2022)、その他は World Development Indicators。

2022 年の経済概況

2022 年のベトナム経済は堅調な回復を遂げ、GDP 成長率は 8.02% を記録した。主に外資企業による電話・部品、電子製品・コンピュータ及び部品の輸出が好調で、輸出額は 3719 億米ドルに達し、工業・建設業の成長率は 7.78% となった。コロナ禍で導入された行動制限の緩和が進むなか、小売業、宿泊・飲食、観光業も高い伸びを示し、サービス業の成長率は 9.99% となった。国際的なエネルギー価格の高騰にもかかわらずインフレも抑制された。ただし、年後半には政府による規制強化をきっかけとした不動産部門の低迷、世界的な景気の悪化を受けた輸出の不振といった課題が浮上した。

はじめに

ベトナムが ASEAN の一員となったのは 1995 年である。1978 年のベトナムのカンボジア侵攻は中越戦争の勃発を招き、ベトナムは西側諸国による経済制裁の対象となった。東西冷戦が終結し、1991 年のパリ協定によりカンボジア和平が成立したことで、ベトナムが国際社会へと復帰していく道筋が開かれた。ASEAN 加盟はその重要な第一歩となった。

1990 年代以降、ベトナムの経済成長と国際経済統合は目覚ましい進展をみせた。1990 年時点でベトナムは一人当たり国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）が 97 米ドルという世界の最貧国のひとつであった。1986 年にドイモイ（刷新）路線が正式に採択されたものの、硬直的な計画経済体制の弊害は色濃く残り、欧米やアジアのほとんどの国々との経済関係も断絶されていた。以後およそ 30 年を経てベトナムは急成長する中所得国となり、2022 年の一人当たり GDP は 4164 米ドルに達した。経済分野の規制緩和は段階的に進展し、外資企業や国内民間企業の役割も拡大した。環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）など先端的な枠組みを含む多くの自由貿易協定への参加を果たし、多国籍企業が主導する国際生産分業における位置づけも大幅に高まっている。

ベトナムと日本の関係に目を転じれば、2023 年は両国の国交樹立 50 周年という記念すべき年である。ただし、両国間の関係が実質的に強化されたのは 1990 年代以降の 30 年ほどのことであった。まずは 1992 年、長い戦時と計画経済で疲弊したベトナムの復興を後押しするため、1979 年以降凍結されていた政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）が再開された。経済の安定化が実現した 1990 年代半ばからは貿易や直接投資などの企業活動が活発化しはじめ、2000 年代以降はさらに拡大した。2010 年代からは、ベトナムから日本への人の移動が増えつつある。

ベトナムの対外経済関係が大きく拡大するなか、日本の立ち位置はどのように変化し、

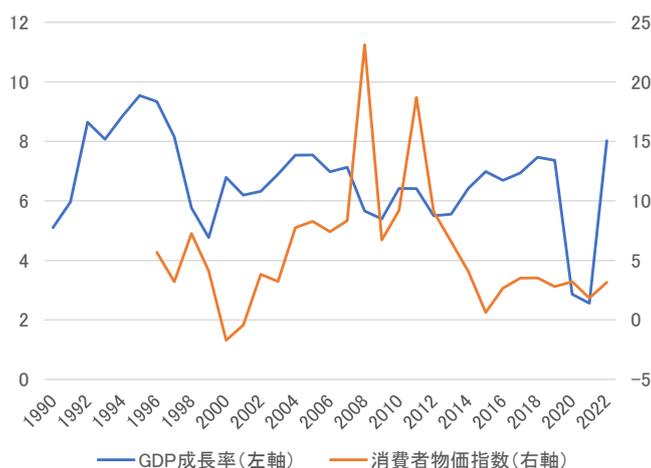
日本はベトナムの経済発展にどのような役割を果たしてきたのだろうか。本章は、産業分野に焦点を当てつつ、日越経済関係の推移やベトナム経済の成長とのかかわりを考察する。

以下、本章は次のように構成される。第1節では、1990年代以降のベトナムの経済発展のプロセスを概観する。第2節では、ベトナムの対外経済関係をデータに基づき考察し、日本の位置づけの推移を明らかにする。第3節では機械産業分野を取り上げ、日本の貿易、投資、援助がどのような役割を果たしてきたのかを考察する。第4節では、ベトナムの現在と将来に視点を移し、同国がどのような中長期的目標や戦略を掲げ、経済にはどのような変化が生じているのかを整理する。最後に、今後の日越経済関係の方向性を展望し、むすびとする。

第1節 1990年代以降のベトナムの経済発展

1990年代前半は、1980年代に危機的状況に陥ったベトナム経済の安定化と回復が実現した時期である。金利・為替改革の断行、配給制度の完全廃止といったショック療法的な措置が取られたことで高インフレは克服され、農業改革による食糧生産の伸びや油田開発により生産も回復に向かった（トラン2010；木村1996）。1990年代半ばにかけて成長率は大幅に上昇した（図1）。後述のように海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の流入が始まったこともあり、成長の主たるけん引役は工業・建設であった。

図1 GDP成長率と消費者物価指数の推移（単位：％）



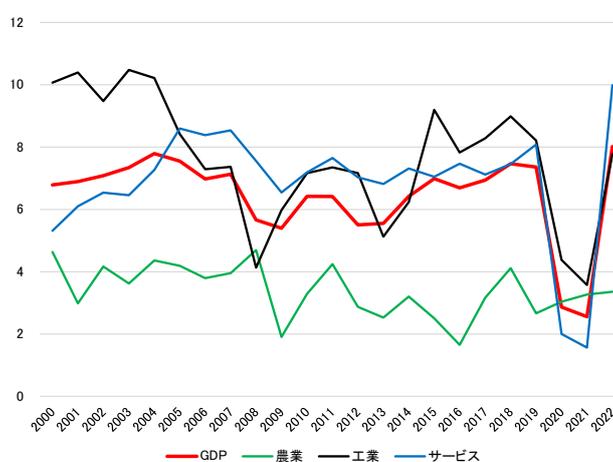
（出所）World Development Indicators.

経済の安定化と高成長が達成された1990年代半ばには、ベトナムは次なる発展段階に向け「工業化・近代化」の推進とともに、2020年までに基本的に工業国となるよう

努力するという目標を掲げた。新たな投資先としての注目も高まり、ベトナムは初の投資ブームを迎えた。しかし、1997年のアジア通貨危機の影響が主要投資国や貿易相手に及んだことをきっかけに経済は低迷し、政策面でも外国投資に対する規制が強化されるなど内向き傾向が強まった。

2000年代に入ると、ベトナムは規制緩和と国際経済統合へと舵を切った。2001年にはアメリカとの間で相互に最恵国待遇を付与する通商協定が発効したことで、それまできわめて限られていた対米輸出が急拡大を遂げた。さらに、世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）への加盟交渉を加速させる方針が示され、財・サービスの市場開放や法制度整備が進んだことで、ベトナムは2度目の投資ブームを迎えた。2000年代半ばには工業およびサービス業の主導で高成長が達成されたが(図2)、2007年のWTO加盟実現後、高成長は続かなかった。海外からの大量の投資資金の流入によるバブルの発生に2008年の世界金融危機の打撃が加わったことで、マクロ経済の不安定化が生じた。同年のインフレ率は年率20%を超え、2008~2009年の成長率は5%台まで落ち込んだ(図1)。

図2 産業別の成長率の推移（単位：％）



(注) 図1の成長率とは必ずしも一致しない。2004年から2005年、2009年から2010年の間は不連続。

(出所) Asian Development Bank, Key Indicators Database.

これはベトナムが下位中所得国入りを果たした時期にあたるが¹、マクロ経済の不安定化に加え、大手国有企業グループの経営破綻危機が生じるなど国内経済の脆弱性が露呈するなかで、早くも成長の持続性についての疑念が浮上した。ベトナム中央経済管理

¹ 2009年、ベトナムの一人当たり国民総所得は1120米ドルに達した（World Development Indicators）。

研究所とシンガポール国立大学のリー・クアン・ユー公共政策大学院のアジア競争力研究所が2010年に発表した『ベトナム競争力報告書』は、ベトナムのそれまでの経済成長は主に低コストの労働と集中的な投資に牽引されてきたが、こうした旧来の成長モデルはベトナムのコスト競争力や投資の効率性の低下により有効性を失いつつあることを明らかにしたのである（Ketels et al. 2010, 16）。このような認識の高まりを背景に、2010年代には量のみならず質、効率性、持続性をも重視する方向へ経済成長モデルの刷新が掲げられるようになった（藤田 2022, 5-6）。

2010年代に入ると経済成長は回復し、2015～2019年の年平均成長率は7%超に達した。回復を牽引したのは、外資による輸出向け製造業、とりわけ電子産業である。背景には、TPPや欧州連合（European Union: EU）との自由貿易協定への参加などの国際経済統合の加速や、中国における生産コストの上昇にともなう多国籍企業のサプライチェーンの再編などがある。投資の効率性の低下をもたらした国有企業や公共投資、金融セクターの再編が進められ、経営環境の改善や民間企業の発展促進のための政策が採られたこともあり、2010年代後半には民間消費と輸出に牽引された高成長が実現した²。2020年以降も、ベトナムはコロナ抑制と生産活動への影響の軽減に成功したことで成長率の大幅な落ち込みを回避し、2022年には8.02%成長を達成している。

第2節 対外経済関係と日本の位置づけ

前節でみたように、1990年代以降のベトナムの経済成長や構造変化において、対外経済関係は重要な役割を果たしてきた。本節では、ベトナムの対外経済関係の柱をなしてきた貿易、直接投資、援助がどのように展開し、日本の立ち位置がどのように推移してきたのか、データに基づき考察する。

2-1 貿易

貿易の拡大は1990年代以降のベトナム経済におけるもっとも顕著な変化のひとつである。1995年から2022年までのベトナムの輸出入総額の平均伸び率はそれぞれ17%、16%に達し、輸出の伸び率がマイナスとなったのは2009年のみであった。輸出額の対GDP比率は1990年代以降上昇を続け、2021年には92%に達した。ASEAN諸国では2015年にマレーシアを上回り、シンガポールに次ぐ高い水準を維持している。

輸出入の構造も変化を遂げた（表1）。2000年の主要輸出品は、原油、魚・甲殻類、コーヒー・茶、穀物（コメ）などの一次産品や、衣類や履物といった軽工業品であり、

² GDPの支出別構成では、2007年から2019年にかけて総資本形成が40%から32%へ、民間最終消費が68%から57%へ低下した一方、財・サービス貿易収支は-14%から6%へ上昇した（General Statistics Office ウェブサイト）。

主要輸入品は石油、機械、工業原料などであった。以後、輸出入ともに電気機器・部品の比率が拡大し、とくに 2010 年以降は目覚ましい伸びを記録している。こうした急激な変化の背景には、電子製品・部品産業への FDI への流入を通じ、ベトナムが同産業の国際生産分業に組み込まれたことがある。ベトナムの輸出に占める外資企業の比率は 2000 年の 47%から 2022 年には 74%（暫定値）まで増加した（General Statistics Office ウェブサイト）。

表 1 主要輸出入品目（HS2 桁、上位 10 品目）

(a) 輸出

2000年		2010年		2021年	
27 鉱物性燃油	26.4%	61+62 衣類	14.0%	85 電気機器及び部品	39.1%
61+62 衣類	12.4%	27 鉱物性燃油	11.0%	61+62 衣類	8.8%
64 履物	10.2%	85 電気機器及び部品	9.8%	84 機械及び部品	7.2%
3 魚・甲殻類	10.1%	64 履物	7.2%	64 履物	5.4%
9 コーヒー・茶	5.0%	3 魚・甲殻類	5.7%	94 家具	4.1%
10 穀物	4.6%	10 穀物	4.5%	72 鉄鋼	3.6%
84 機械および部品	4.0%	84 機械及び部品	4.3%	39 プラスチック及び製品	2.2%
85 電気機器及び部品	4.0%	94 家具	4.2%	3 魚・甲殻類	1.9%
99 分類不能の品目	3.0%	40 ゴム及び製品	4.1%	40 ゴム及び製品	1.8%
8 食用の果実	2.3%	71 真珠、貴石、貴金属	3.9%	8 食用の果実	1.6%

(b) 輸入

2000年		2010年		2021年	
27 鉱物性燃油	13.7%	84 機械および部品	13.6%	85 電気機器及び部品	35.7%
84 機械および部品	11.9%	85 電気機器及び部品	11.8%	84 機械および部品	7.3%
85 電気機器及び部品	9.7%	27 鉱物性燃油	9.7%	39 プラスチック及び製品	6.0%
87 車両及び部品	7.3%	72 鉄鋼	8.4%	27 鉱物性燃油	5.0%
72 鉄鋼	5.3%	39 プラスチック及び製品	6.4%	72 鉄鋼	4.5%
39 プラスチック及び製品	4.4%	87 車両および部品	2.7%	90 光学機器、精密機器等	2.4%
55 人造繊維の長繊維	4.2%	23 食品工業残留物・調整飼料	2.6%	87 車両及び部品	2.3%
31 肥料	3.2%	52 綿・綿織物	2.4%	60 編物	2.0%
99 分類不能の品目	3.2%	73 鉄鋼製品	2.3%	29 有機化学品	1.7%
61+62 衣類	2.8%	55 人造繊維の長繊維	2.2%	73 鉄鋼製品	1.6%

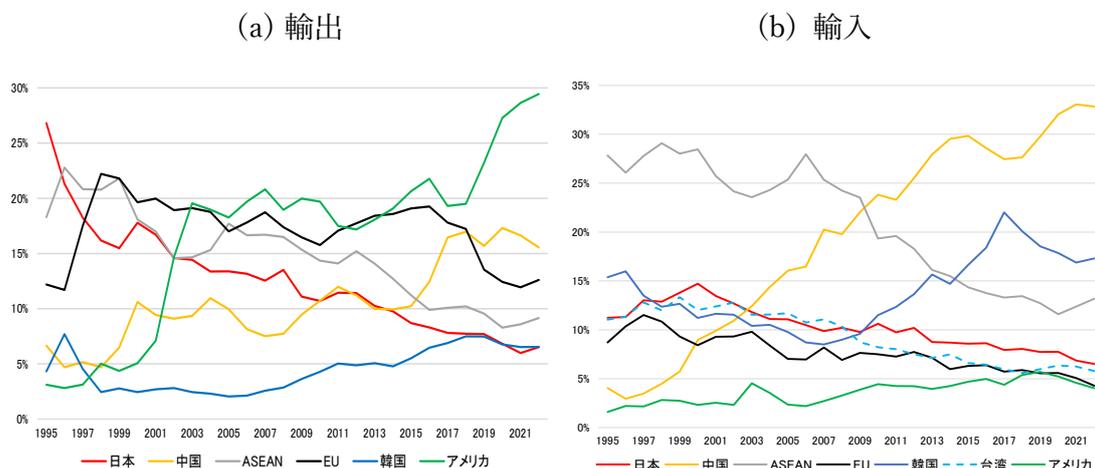
（出所）UN Comtrade Database より作成。

輸出入相手国も変化した（図 3）。欧米諸国との通商関係の改善が遅れていた 1990 年代半ばまでは、日本や ASEAN 諸国が主要な輸出先であった。EU とは 1996 年に相互の最恵国待遇付与を含む協力枠組み協定が発効し、輸出が拡大しはじめた。さらに 2001 年末、アメリカとの相互の最恵国待遇の付与を含む通商協定が発効したことで、衣類や靴などの軽工業品を中心に対米輸出が急拡大した。以後、アメリカはベトナムの最大の輸出相手国であり続けている。とくに 2018 年以降の米中経済対立下では、中国に代わる有力な生産地の候補のひとつとしてベトナムが浮上したことで対米輸出が急拡大し（藤田 2023）、第 2 位の中国を大きく引き離している。

輸入相手国をみると、2000 年代初頭までは ASEAN 諸国（主にシンガポール）、韓国、台湾、日本などが中心であったが、以後、中国の割合が急増した。2000 年代半ばには、中国からの輸入の急増に主に起因する貿易赤字が拡大し、マクロ経済の不安定化（第 1

節参照)につながった。2010年代以降は、電子産業における韓国企業の大型投資が相次いだことを背景に韓国のシェアも上昇している。

図3 輸出入の国別比率



(注) 2022 年は暫定値。

(出所) General Statistics Office ウェブサイト。

2-2 直接投資

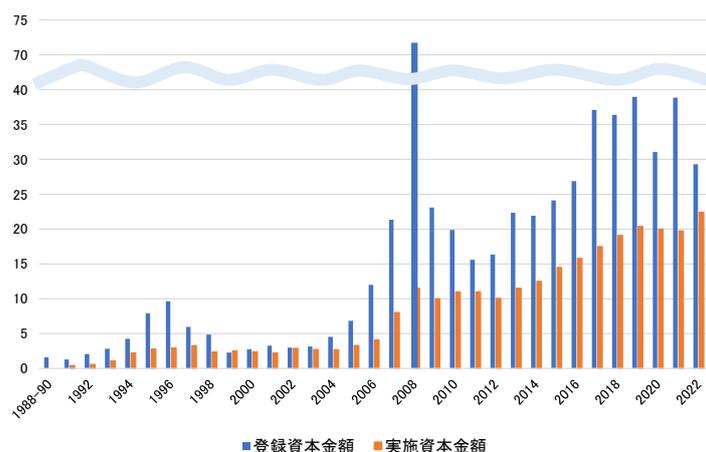
ベトナムでは、1987年に外国投資法が制定された。1990年代初頭にかけて、油田などの資源開発や建設業の大型案件、ホーチミン市に建設された輸出加工区などへの縫製業をはじめとする小規模案件が増加しはじめた (Kokko and Zejan 1996)。

1990年代半ば、ベトナムは初の投資ブームを迎え、耐久消費財、素材、建設・不動産など内需部門を中心に、日本企業を含む大型案件の認可が相次いだ。だが、登録資本金額(認可額)と実施資本金額の乖離(図4)からも示唆されるように、この時期のブームには期待先行の側面が大きかった。案件の実施にあたっては多くの企業がインフラの未整備、政策や行政手続きの不備、市場の未発達といった問題に直面した。さらに、アジア通貨危機の影響が主要投資国の多くに及んだこともあり、1990年代後半には投資は落ち込んだ。

2000年代に入ると、アメリカによる最恵国待遇の付与(第1節参照)や規制緩和の進展を背景に、輸出加工型の投資が相次いだ。中国への投資の一極集中のリスクが喧伝され、ベトナムが「チャイナ・プラスワン」の有力候補として浮上したことも、この趨勢に拍車をかけた。2007年のWTO加盟前後にはベトナムは2度目の投資ブームを迎え、とくに2008年には製鉄所、製油所、不動産開発など大型案件の認可が相次いだ。しかし、同年の世界金融危機の影響に国内のマクロ経済の不安定化も重なり、案件の頓挫や実施の大幅な遅れが相次いだ。

2010年代以降、FDIは拡大を続け、とくに実施資本金額は継続的な伸びを記録した(図4)。この時期には、ベトナムの積極的なFTAへの参加、工業団地の整備や経営環境の改善、及び中国における生産コストの上昇を背景として、輸出向け電子産業を中心とする加工・製造業への投資が増加した(藤田2023, 164)。上述のように、2018年以降は米中経済対立の下でこうした趨勢はますます強まった。

図4 海外直接投資の推移(単位:10億ドル)



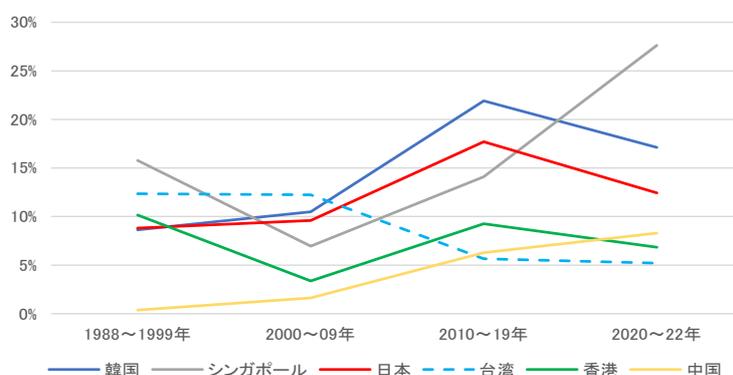
(注) 新規、拡張投資を含む。2016年以降は外国投資家による出資及び株式取得を含む。(出所) 図3に同じ。

ベトナムのFDIにおける日本の位置づけの推移を考察するため、1988年から2022年までの登録資本金合計額の上位6カ国について、時期別の登録資本金額比率を図5に示した。6カ国すべてが東アジアを中心とするアジア諸国である。日本は2022年までの合計額では韓国、シンガポールに次ぐ第3位である。時期別にみると、2010年代まで日本は段階的にシェアを上昇させたが、2010年代以降は韓国との差が開きつつある。従来は限られていた中国のFDIも増加傾向にあり、2010年代には建設、製造業、エネルギーなどの大型案件がみられた。2020年代の米中経済対立下では、中国で操業する多国籍企業のみならず中国企業にもベトナムへ生産を移す動きが生じている(藤田2023, 165-6)。

このように、日本は現在に至るまでベトナムにおける主要投資国の一角を占め続けている。ただし、近年の主要投資国企業のデータからは、日本企業の成長の勢いの相対的な弱さが読み取れる(図6)。企業数や従業員数、固定資産・長期投資の水準は、各国の企業が主にどのような産業に従事するかによって異なるが、韓国はすべての指標で突出し、ほとんどの指標で大きな伸びを示している。2016年時点ではいずれの指標でも低水準にあった中国・香港の企業の成長も著しい。これらの国々と比べると日本の企業

はおおむね低調であり、とくに純売上高の伸びにおいて日本が他国を下回ることから、日本企業がベトナムの経済成長の恩恵を十分に享受できていない可能性が示唆される。

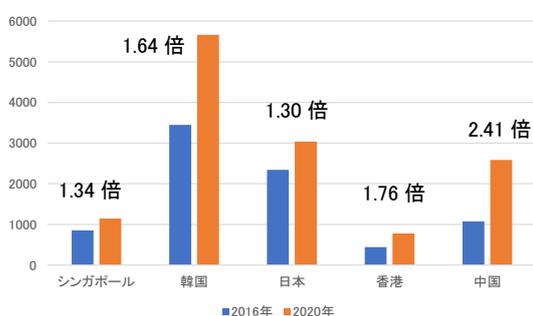
図5 海外直接投資（登録資本金額）の国別比率



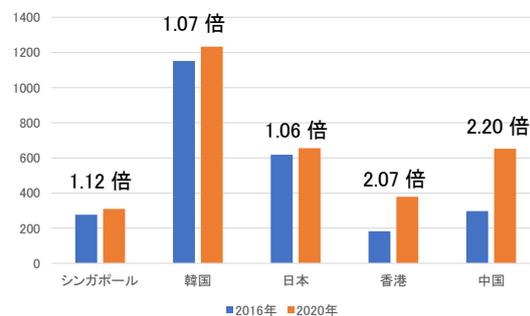
(注) 新規、拡張投資を含む。2016年以降は外国投資家による出資及び株式取得を含む。
(出所) GSO, various years.

図6 国籍別の外資企業の状況

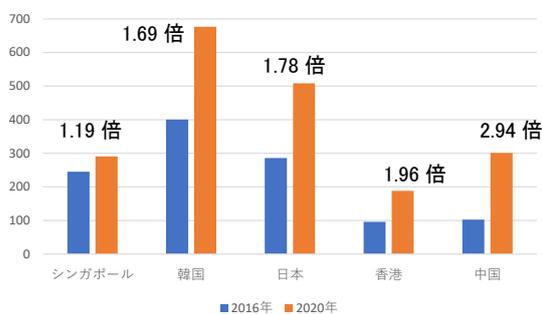
(a) 企業数 (単位: 社)



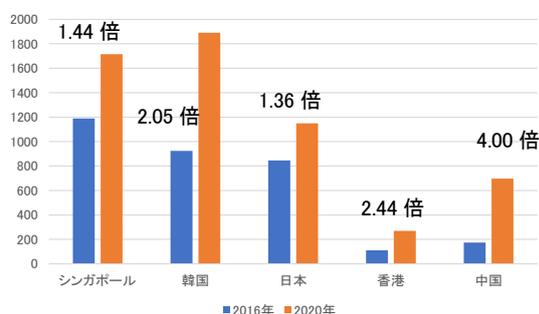
(b) 従業員数 (単位: 千人)



(c) 固定資産・長期投資 (単位: 兆ドン)



(d) 純売上高 (単位: 兆ドン)



(注1) 各年末時点で生産・経営を行っている海外直接投資比率50%超の企業が対象。
(注2) 複数国の企業が出資する企業は、最大出資企業の国籍にしたがい分類される。
(注3) 図中の数字は2016年から2020年にかけて何倍になったかを示す。
(出所) GSO (2022).

では、近年の日本と他国の投資にはどのような違いがあるのだろうか。日本と韓国
の2カ国に絞って、2010年代後半以降の大型投資案件を示したのが表2である。韓国
企業の大型案件は電子産業に集中し、主要企業による拡張投資が繰り返されているほ
か、不動産や商業施設建設の案件もみられる。日本企業については、とくに規模が大
きな案件は火力発電所建設3件（うち2件は石炭火力発電）やスマートシティ建設に
限られ、その他は小粒なものが中心である³。

表2 日本企業と韓国企業の大型投資案件（2016～2021年認可分）

企業名またはプロジェクト名	認可年	総投資額 (百万ドル)	投資分野	新規/拡張	投資先 (市・省)
日本					
ニプロ	2016	300	医療機器製造	新規	ホーチミン
JX エネルギー	2016	185	石油精製・販売	拡張	ハノイ
A 社(日系企業)	2016	160	回路基盤製造	拡張	ハノイ
B 社(日系企業)	2016	140	医療関連機器製造	拡張	ドンナイ
ギソン2石炭火力発電所	2017	2,793	発電所建設	新規	タインホア
バンフォン1石炭火力発電所	2017	2,581	発電所建設	新規	カインホア
オモンガスプロジェクト「ブロックB」	2017	1,278	ガスパイプライン建設	新規	キエンザン
スマートシティ(住友商事等)	2018	4,138	スマートシティ開発	新規	ハノイ
ローツェロボテック	2018	313	ロボット及び部品製造	拡張	ハイフォン
協伸	2019	135	電気部品、金型の生産	拡張	ホーチミン
オモン2火力発電所	2021	130	発電所建設	新規	カントー
段ボール原紙製造(レンゴー)	2021	600	段ボール原紙製造	新規	ビンフック
韓国					
LGディスプレイ	2016	1,500	ディスプレイ製造	新規	ハイフォン
LGイノテック	2016	550	カメラモジュール製造	新規	ハイフォン
サムスン電子	2016	300	電子電機製造	新規	ハノイ
ソウル半導体	2016	300	発光ダイオード(Light Emitting Diode: LED) 製造	新規	ハナム
ロッテモール	2016	300	複合施設の建設・管理・運営	新規	ハノイ
サムスンディスプレイ	2017	2,500	有機ELモジュール製造	拡張	バクニン
暁星(Hyosung)	2018	1,201	ポリプロピレン(PP)製造	新規	バリア=ヴ ンタウ
LGイノテック	2018	501	カメラモジュール製造	拡張	ハイフォン
LGディスプレイ	2018	500	有機エレクトロルミネッセンス (Electro-Luminescence: EL) ディス プレイ製造	拡張	ハイフォン
複合娯楽施設	2019	420	乗馬学校、競馬場建設等	新規	ハノイ
西湖西部都市開発	2020	774	都市開発	拡張	ハノイ
LGディスプレイ	2021	750	ELディスプレイ製造	拡張	ハイフォン

(注) 2016～2021年に認可された両国の新規・拡張投資案件から投資額（登録資本金）
の上位12件を抽出。

(出所) 2016～2018年は日本貿易振興機構『世界貿易投資動向シリーズ ベトナム』各年
版、2019～2021年はベトナム計画・投資省の各月の報告書等に基づき作成。

³ 製造業投資6件のうち4件は既存企業による拡張投資。なお、ローツェロボテックは
1996年に科学・技術省の認定による初の「ハイテク企業」として設立された
(<https://www.rorzerobotech.com/en/aboutus/>)。

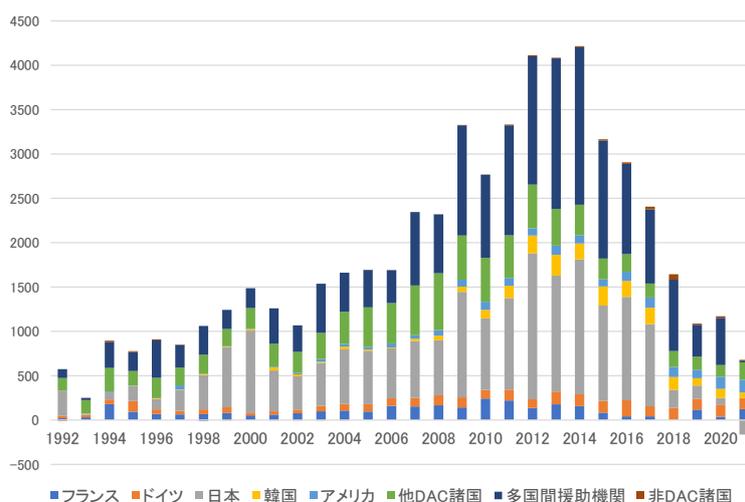
2-3 援助

1980年代までのベトナムでは、ソ連をはじめとするコメコン諸国が主要な援助国となっていたが、ソ連の衰退とともに援助も急減した。

1991年のパリ協定によるカンボジア和平成立以降は、西側諸国からの援助受け入れが拡大していくこととなった。1992年には日本が援助を再開し、1993年にはパリで援助国会合が開催された(World Bank 2012)。以後、援助国会合は、ベトナムの経済・社会状況や援助方針をめぐり同国政府と援助国・機関の代表が意見を交わす場となった。

1990年代以降、ODAは増加を続けてきた(図7)。日本、世界銀行、アジア開発銀行が三大ドナーで、なかでも日本はほとんどの期間において最大の援助国であった。なお、図7のデータには中国の援助は含まれないが、中国による一帯一路構想の推進下においても、ベトナムは中国からの借款を通じたインフラ案件の実施には慎重な対応をとっており、実績は限られたものとなっている(Le Hong Hiep 2018)。

図7 ODA純受取額(単位:百万米ドル)



(出所) OECD.Stat.

ベトナムはODAへの過度な依存を避けるとともに⁴オーナーシップを重視してきた。こうした姿勢は、さまざまな援助アプローチや手法の試行的実践への積極的な取り組みからもうかがうことができる(外務省経済協力局2007,6)。ベトナムは開発援助委員会(Development Assistance Committee: DAC)による援助手続きの「調和化」(援助供与

⁴ ODA純受取額の対GDP比率は1990年代前半の5%台をピークとして低下しており、カンボジア(1995年に15.0%)やラオス(1999年に17.5%)と比べ低水準である(World Development Indicators.)。

側が条件や手続きを共通にすること)のパイロット国となったほか、援助の実効性向上のためのドナー間の協調・連携にも取り組んできた⁵。

日本も自らの援助アプローチの実践と普及を図るうえでベトナムを重視してきた。1990年代から2000年代には、保健・医療や教育など社会セクターの支援を重視する方針が世界の主流であり、ベトナムも援助を通じた貧困削減の成功例として評価されていた。これに対し、日本は大規模インフラ整備による経済成長という貧困削減実現のチャンネルを重視し、ベトナムにおいて他ドナーとの調整を図りつつその実践と普及に努めた⁶。2005年に発表されたアジア開発銀行、国際協力銀行、世界銀行の報告書『東アジアを連結する—インフラの新たな枠組み—』は、インフラが包摂的成長を支えた事例のひとつとしてベトナムを取り上げている(ADB, JBIC and World Bank 2005)。

2010年代後半以降は、ベトナムの発展段階の向上と公的債務管理の強化を背景に、ODAは急減に転じている。ベトナムは2017年に国際開発協会(International Development Association: IDA)の卒業国となり、2014年に13億米ドルに及んだIDAの譲許的援助の純受取額は2021年には500万米ドルに急減した。また、2010年代後半には公的債務状況の悪化とともに債務管理が強化され、ベトナム政府による承認手続きの遅れや承認済みの案件における実施の遅れ、工事代金の未払いや延滞といった問題が深刻となった。ハノイ市やホーチミン市の都市鉄道など、進行中の大型案件にも大幅な遅れが生じている。

以上、本節では貿易・投資・援助における日本の立ち位置の推移をみてきた。1990年代からおよそ30年を経て、貿易に占める日本のシェアは低下し、援助ではベトナムの受入総額そのものが減少している。投資においては、日本は主要国の一角を占め続けているものの、韓国をはじめとする他の投資国と比べると成長の勢いの弱まりが読み取れる。

では、日本の貿易・投資・援助のベトナムの経済発展における役割はどのように変わってきたのだろうか。次節では、産業分野の事例に即して、具体的にみていくこととしたい。

⁵ 世界銀行の貧困削減支援借款(Poverty Reduction Support Credit: PRSC)への協調融資を通じた多国間の政策協議(Grawe 2010)、セクターの開発方針に関わる情報交換、セクター毎のプログラム調整などがあげられる(外務省経済協力局 2007, 6)

⁶ 代表的な例として、世界銀行や国際通貨基金が途上国の債務削減や優遇金利融資の条件として作成を課した貧困削減戦略書(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)のベトナム版である「包括的貧困削減成長戦略(Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy: CPRGS)」の作成プロセスがあげられる(国際協力機構 2004)。

第3節 産業分野における日越経済関係

本節では、日本の貿易、投資、援助が相互にかかわりながらベトナムの経済発展に貢献してきた例として機械産業を取り上げる。まず、2000年代の成果をみたうえで、2010年代にどのような変化が生じたのかを考察する。とくに2010年代については、ベトナムにおけるプレゼンスを高めた韓国と日本を比較しながら議論を進める。

3-1 2000年代まで

2000年代のベトナムでは、ASEAN域内の貿易自由化が進みつつあるなか、産業の競争力の強化が重要な課題となった。機械産業における日本企業の進出は1990年代に始まり、2000年代には投資環境改善のための「日越共同イニシアティブ」⁷の設置や日越投資協定の締結、中国への投資一極集中のリスクの高まりなどを背景として加速した。国際統合下でのベトナムの産業発展に日本企業がどのように貢献したのか、輸出向け及び内需向け産業の事例をそれぞれみていこう。

ベトナムにおける輸出向け機械組立産業の先駆的事例となったのがキャノンベトナムである⁸。同社は2001年、世界市場向けのインクジェットプリンター供給拠点としてハノイ市のタンロン工業団地に設立された。こうした事業が可能になった背景としては、2001年末のアメリカとの通商協定の発効（第1節参照）に加え、(1)空港や港湾へのアクセスが良く優れたインフラを提供する工業団地の整備、(2)ODAでの道路整備によるハイフォン港へのアクセスの改善、(3)ベトナムによる投資手続きの改善、があげられる（トラン・朽木・出井・坂田2003）。キャノンが「アンカー企業」となることで、同工業団地及び近隣地域では部品企業をはじめとする関連企業の集積の形成が促進された（トラン・朽木・出井・坂田2003, 9）。キャノンに部品を供給するベトナム国内の企業は2008年時点で100社超、2013年時点の現地調達率は67%に達し、北部には同社を中心とする電機・電子機器のクラスターが形成されている（国際協力機構・三菱総合研究所・フォーバル2015, 79, 91）。

内需向け産業の日本企業の多くは、国内販売の低迷や国産化の困難といった問題に直面したなかで、例外的に競争力の向上と国産化に成功したのが二輪車産業である。2000年代初頭、中国からの大量の低価格模倣車の流入によって市場が急拡大したのち、低価格モデルの開発や国産化の推進によって日本企業がシェア奪還に成功したことが背景にある。ホンダベトナムによる低価格モデル「Wave α」の迅速な開発は、途上国の需要

⁷ 両国首脳の合意に基づき、ベトナムの投資環境改善のための取り組みを行うための枠組み。2003年から継続的に実施され、2023年には第8フェーズが終了した。

⁸ 南部では、プリント基板の組立・輸出に従事してきた富士通コンピュータプロダクツ（1997年設立）が当時のベトナムの輸出の拡大と高度化に貢献した。同社は2002年の在ベトナム外資企業の輸出額で第1位であった（Vietnam Economic News 2003, 33-34）。

に見合った製品開発の先駆的事例として注目を浴びた。コストダウンの必要性の高まりと生産規模の拡大によって国産化も進み、現地調達率は 95%以上に達している（国際協力機構・三菱総合研究所・フォーバル 2015, 82）。

日本の援助もベトナムの機械部品産業の発展を後押ししてきた。2002 年にハノイ市とホーチミン市に設立された日本人材開発センターでの企業経営・管理分野の人材育成、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）による中小企業向け技術支援やツーステップローン、日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization: JETRO）による両国のビジネスマッチング促進などが代表的な取り組みである。

3-2 2010 年代以降の変化

2010 年代にベトナムの機械産業は大きな変化を遂げた。ベトナムが貿易・投資のさらなる促進へと舵を切り、グローバル経済への統合を加速させたこの時期に、経済成長の重要なけん引力となったのは輸出向け電子産業の急拡大であり、その過程では韓国企業がきわめて大きな役割を果たすこととなった。以下では、まず、この時期に急速にプレゼンスを向上させた韓国企業の動向を考察し、次いで日本企業の状況を見ていく。

ベトナムの北部に 2 つの携帯電話工場を設立し、急成長させたサムスン電子の実績は広く知られるところである。2008 年設立のバクニン省の工場は、2012 年には同社で最大の従業員数（約 12 万人）を擁し、全世界の生産の 4 分の 1 近くを担う規模にまで拡大した（Lee and Jung 2015）。こうした動きは多数の部品企業の進出も誘発し、北部を中心に電子産業の集積が広がりつつある。

実は、サムスン電子や LG エレクトロニクスは当初からベトナムを輸出拠点と位置付けていたわけではない。両社がベトナムに進出したのは 1990 年代半ばであり、主に国内市場向けにテレビなどの家電製品を生産してきた。とくにサムスン電子は各国に特化した専門人材の育成などを通じて新興国市場の開拓に注力し、ベトナム国内の家電市場でも最大のシェアを獲得してきた⁹。だが、2010 年代以降、両社は家電についてもベトナムを世界市場向け輸出拠点と位置づけ、大型投資に踏み切った。

相次ぐ韓国の大型投資は、ベトナム経済に大きなインパクトを与えた。まずは、新産業の始動である。ベトナムの携帯電話の生産は 2008 年からの 10 年間でゼロから 2 億台超に達するという突出した伸びを示した（General Statistics Office ウェブサイト）。輸出への貢献も大きい。第 2 節でみたように、携帯電話をはじめとする電子製品は輸出

⁹ サムスン電子の「地域専門家制度」について、徐・李（2016）を参照。この制度の競争優位性が最も大きく発揮された国のひとつとしてベトナムがあげられている。2022 年のテレビ市場におけるサムスンのシェアは約 36%（<https://thanhvien.vn/tv-han-quoc-chiem-hon-50-thi-phan-tai-viet-nam-1851529706.htm>）。

の伸びをけん引する最大の輸出品目となっており、なかでもサムスン電子の2021年の輸出額はベトナムの総輸出額の約2割に及ぶ¹⁰。さらに、2000年代後半のベトナムでは貿易赤字の悪化が深刻な問題となっていたが（第2-1節参照）、電子製品の輸出の急伸は2012年に貿易収支の黒字につながったことで、マクロ経済の安定化にも寄与した。2010年代後半以降は米中経済対立下における輸出の伸びにより黒字幅はいっそう拡大している¹¹。輸出構造の高度化やFDIの高付加価値化（Malesky et al. 2019, 62）、電子部品産業の集積の形成や雇用創出¹²への貢献も大きい。

近年では、研究開発（Research and Development: R&D）への投資や国内企業の支援も行われている。サムスン電子は、2017年にホーチミン市にテレビや白物家電などのR&Dセンターを設立したのに続き、2022年には2.2億米ドルを投じてハノイ市にR&Dセンターを完成させた。モバイル機器のコア技術の研究や製品開発、情報技術の人材の育成を行い、国内大学との連携などを通じてベトナムをグローバルな生産拠点からグローバルな戦略的研究開発拠点へと発展させる計画である¹³。ベトナム工商省との協力の下、国内企業の経営・技術水準や生産効率の改善を通じ、それらのサプライチェーン参入を促進することを狙ったスマートファクトリーや金型製造の支援プログラムも進められてきた¹⁴。

韓国企業のプレゼンスがこれほど拡大した背景には、韓国企業のベトナムへの集中投資がある。韓国の対外直接投資先として、ベトナムは2011年時点では第9位であったが（ASEANではインドネシアが7位）、2016年にはアメリカ、ケイマン諸島、中国に次ぐ第4位となった（向山2018, 73）。中国と比べ低廉な労働コストや市場の潜在成長性に加え、電子産業が集積する中国華南地域や韓国への近接性、TPPへの参加、進出口系企業の少なさなどが要因である（向山2018）。韓国政府が二国間関係の安定的・互恵

¹⁰ “Cân bằng tỷ trọng xuất khẩu, giảm phụ thuộc khối FDI”, *Nhân Dân điện tử*, 2021年7月30日 (<https://nhandan.vn/kinh-te/can-bang-ty-trong-xuat-khau-giam-phu-thuoc-khoi-fdi-657617/> 2022年1月閲覧)。2020年の輸出額は2827億米ドルで、ベトナムの総輸出額の約20%に相当する（Hà Nguyễn 2021）。

¹¹ 2020年の貿易黒字は198億米ドル（ベトナム統計総局ウェブサイト）。2022年のアメリカの貿易赤字額ではベトナムは中国、メキシコに次ぐ第3位である（UN Comtrade Databaseより算出）。

¹² サムスン電子は2021年3月時点で累計投資額170億米ドルを超える最大の外資企業、かつ従業員数が11万人を超えるベトナム最大の企業のひとつである。

¹³ <https://baodautu.vn/ven-man-buc-tranh-rd-cua-samsung-o-viet-nam-d139726.html>
<https://news.samsung.com/vn/samsung-chien-thang-dai-dich-hoan-thanh-loi-hua-voi-chinh-phu-viet-nam-samsung-viet-nam-to-chuc-le-khanh-thanh-trung-tam-nghien-cuu-phat-trien-moi-tai-ha-noi>

¹⁴ <https://tapchicongthuong.vn/bai-viet/bo-cong-thuong-samsung-viet-nam-hop-tac-phat-trien-nha-may-thong-minh-87169.htm>

的な発展を図ってきたことも韓国企業の進出を後押ししてきた¹⁵。ただし近年では、ベトナムへの投資の集中のリスクも懸念されている。

一方、日本企業の新たな展開は乏しい。機械産業の主要なセットメーカーとしては、北部のキャノン、富士ゼロックス、ブラザー工業（以上、プリンター・複合機）、ヤマハ発動機、本田技研工業、トヨタ自動車（以上、二輪車・四輪車）、南部の富士通、日本電産、パナソニックなどがあるとされる（国際協力銀行 2023, 49）。各産業においてこれらはいずれも重要な役割を占め続けており、国内産業の発展や輸出への貢献は依然として大きい。しかし、その大半は 2000 年代までに進出した企業である¹⁶。2010 年代以降、生産拡張のための投資もみられるものの、韓国企業と比べると件数は限られ、規模も小さいものが多い。

産業別にみると、2010 年代に生産が伸びた産業としては電子や自動車があるが、前者では韓国企業の役割が大きく、後者では日本企業は輸入や国内メーカーとの競争に苦慮している。日本企業が依然として圧倒的なシェアを握る二輪車（ガソリン車）産業では、国内市場はすでに飽和化の様相を呈し成長率は低い¹⁷。

日本企業が直面する課題をより詳しくみると、まず、内需向け産業では、域内貿易自由化の進展下でベトナム拠点をどう位置付けるのかが困難な課題となっている。家電産業などでは域内拠点の整理を進めるなかでベトナムでの生産の停止ないし縮小に踏み切る例もみられた。韓国企業とは異なり、長期にわたって域内の複数国に内需向け生産拠点を築いてきた日本企業ならではの課題といえる。

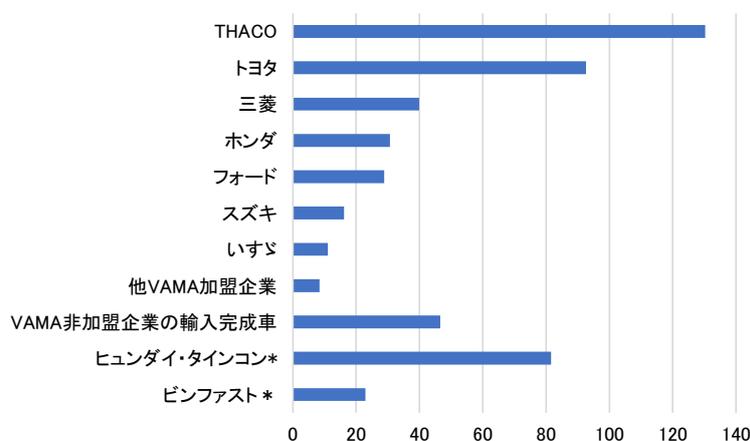
域内からの輸入拡大に加え、国内企業の台頭にも直面しているのが自動車産業である。2022 年の国内販売台数では、自社ブランドでのトラックやバスの生産、及び起亜やマツダなど海外ブランド乗用車の組み立てを行うチュオンハイ（Truong Hai: THACO）が首位である（図 8）。不動産業を中核に成長してきた大手コングロマリットであるビングループは、2017 年に子会社ビンファストの設立を通じて自社ブランドのガソリン車や電動スクーターの生産に参入した。同社は 2022 年、ガソリン車の生産を停止して電気自動車(Electric Vehicle: EV)の生産に切り替えると発表し、自社ブランド EV を初めてアメリカへ輸出した。党・国家が同社に寄せる期待は大きなものとなっている。

¹⁵ ベトナムは 2017 年時点の韓国の援助額の 19.1%に相当する最大の援助供与先である（向山 2018, 78）。2022 年、韓国とベトナムは両国間関係を包括的・戦略的パートナーシップに格上げすることに合意した。

¹⁶ 例外は富士ゼロックス（2012 年設立）。

¹⁷ 2012～2021 年の鉱工業出荷指数平均は、「コンピュータ・電子・光学機器」が 119.4、自動車を含む「輸送機械」が 114.7、二輪車を含む「その他輸送機械」が 101.8、全製造業平均が 108.6 であった（ベトナム統計総局ウェブサイト）。

図8 自動車販売台数（2022年、単位：千台）



(注) THACO は自社ブランドのトラックとバス、及び他社ブランド車（起亜、マツダ、BMW・ミニ、プジョー）を含む。VAMA 非加盟であるヒュンダイ・タイコン、ビンファストの販売台数は参考値として表示。

(出所) ベトナム自動車製造者協会（Vietnam Automobile Manufacturers' Association: VAMA）（<http://vama.org.vn>）。VAMA 非加盟 2 社は *tuoi tre news*, January 13, 2023（<https://tuoitrenews.vn/news/business/20230113/vietnam-records-unprecedented-sales-of-over-500000-cars-in-2022/70927.html>）。

以上、産業分野における日越関係の推移を考察してきた。2000年代から、日本は貿易、投資、援助を通じて、国際統合下の産業発展の促進というベトナムの抱える課題への対応に大きな役割を果たしてきた。しかし2010年代以降、ベトナム経済が変化を遂げるなかで新たな問題への対応に苦慮する日本企業も少なくなく、新産業の始動や既存産業の新展開に寄与する動きは従来ほど目立たなくなっている。さらに重要なのは、ベトナム自身の目標や課題も発展段階の進展とともに変化を遂げているということである。次節では、この点について詳しくみていきたい。

第4節 変わるベトナム経済

ベトナムの対外経済関係と日本の位置づけについてのこれまでの考察を踏まえ、本節ではベトナム経済全体へと視点を移す。ベトナムの掲げる目標や戦略、及び経済の実態を概観し、ベトナム経済の将来に向けた課題を整理することで、今後の日越経済関係を展望するための手がかりとしたい。

4-1 目標と戦略

2021年のベトナム共産党第13回大会では、「2020年までの工業国入り」に代わる新たな目標とその実現に向けた方向性が示された。目標は、2025年までに近代志向の工業を有し下位中所得レベルを超えた発展途上国となること、2030年までに近代的工業

を有する上位中所得レベルの発展途上国となること、そして2045年までに高所得の先進国となること、というものである。また、目指される国の姿として「繁栄した幸福な国」というビジョンも示された（藤田 2022）。

2023年現在、下位中所得国であるベトナムにとって、これらが野心的な目標であることは間違いない。その実現に向けた方向性は、以下の3点に整理される¹⁸。

第一に、主に科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーションに基づき急速かつ持続可能な発展を実現することである。2010年代以降、成長の量のみならず質、効率性、持続性をも重視する「経済成長モデルの刷新」が掲げられてきたが、新たな戦略においては、科学技術やイノベーション、デジタルトランスフォーメーションの推進が生産性や効率性向上のカギとして位置づけられた。2019年、党中央の政治局は決議52号を公布し、第4次産業革命がもたらす機会を活用することで、経済成長モデルの刷新をはじめとして、経済・社会全体にかかわる幅広い目標を実現するという目標を掲げた。以後、法制度の制度、関連インフラの構築、電子政府の推進、デジタル技術企業の発展促進など、さまざまな施策が展開されている。成長の持続可能性に関しては、経済成長と環境保護・気候変動対応、ならびに文化・社会発展との調和を図ることも謳われている。2022年5月に開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）において、ベトナムは2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す方針を示した。

第二に、経済制度の改革と質の向上である。ベトナムが発展させようとしているのは、あくまでも「社会主義指向市場経済」¹⁹であり、土地は全人民が所有する公共財産であることや、「国家経済」²⁰が主導的役割を果たすという原則が維持されていることには留意が必要である。だが、近年では、市場の役割を重視し、多様な所有形態の企業の発展を図る姿勢が鮮明となり、とくに民間経済の発展を促進する方針が強く打ち出されるようになってきている。

第三に、自主の経済の構築である。ベトナムが技術の所有主となり、自立的な生産能力を発展させること、グローバルバリューチェーンに効果的に参加し、そのなかでの地位を向上させること、外的ショックに対する抵抗力を向上させることなどが掲げられている。背景には、ベトナム経済の貿易依存度が高まり、世界経済の趨勢に影響を受ける

¹⁸ 第13回党大会で採択された2021～2030年経済・社会発展戦略を手掛かりとしている。戦略全体を貫く方向性として「発展の観点」が5点あげられているが、ここでは経済分野の3点に絞った。

¹⁹ 市場経済の法則に従って機能し、社会主義法権国家の管理下にあり、ベトナム共産党に指導される経済。

²⁰ 国有企業のほか、国の資金による基金、行政機関や事業体、政治組織、社会組織なども含まれる（Nguyễn Minh Phong 2013）。

ようになった一方で、輸出向け製造業の国内付加価値が低く、国内企業の役割が限られていることなどの問題がある。

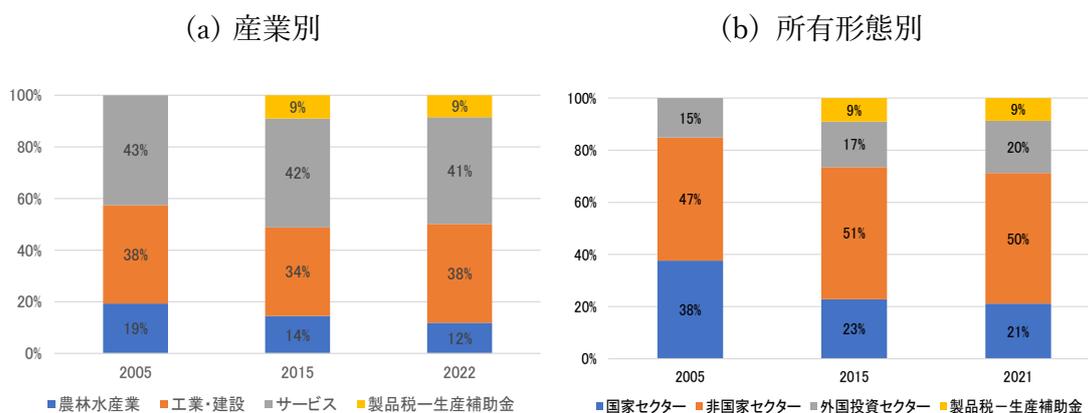
近年の政策には、こうした方向性が反映されている。2019年8月に公布された外国投資協力についての党政治局決議50号では、質や効率性、技術、環境保全を主要基準として外国投資を主導的かつ選択的に誘致する方針が掲げられた。2020年6月の改正投資法には、大規模な研究開発施設の新設などを対象とした特別な優遇や支援についての規定が盛り込まれ、遅れた技術を用いたり、環境を汚染したりするプロジェクトの延長を行わないことが定められた。

4-2 経済構造の変化とベトナムの課題

以上の目標や戦略に照らして、現在のベトナム経済はどのような状況にあり、将来に向けた重要課題はどのようなものがあるのだろうか。以下では、成長率や輸出額などのマクロ指標を超えて経済構造の変化を詳しくみることで、ベトナム経済が抱える課題の一端を明らかにしたい。

GDPの構成をみると(図9)、産業別では、農林水産業の比率が大きく減少して1割強となった一方、1990年代以降成長をけん引してきた工業・建設、ならびに2000年代後半から成長が加速したサービス業がともに4割前後を占めるにいたっている(製造業は2021年時点で25%)。所有形態別でみると、外国投資セクターのシェアは上昇を続け2021年時点で2割強に達したものの、国内民間セクターが最大でおよそ半分を占める構造となっている。経済成長の促進においては、国内民間企業ならびに農業・非農業の自営業などを含む国内民間セクターの強化が重要な課題となる。

図9 GDPの構成の推移

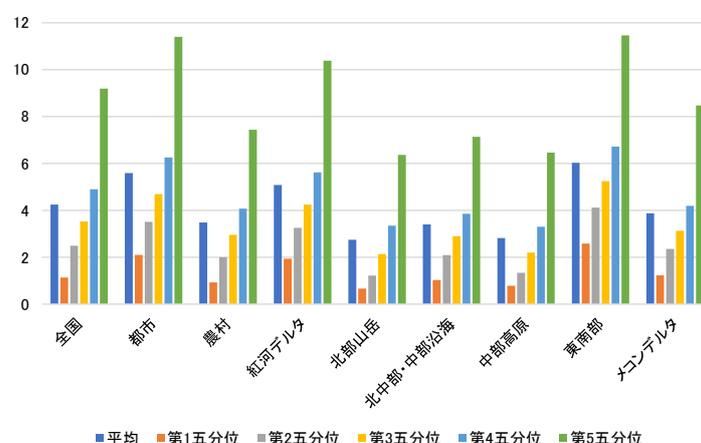


(注) 2021年、2022年は暫定値。

(出所) 図3に同じ。

急速な経済成長にともない全国レベルの所得水準は着実に上昇しており、外資企業及び国内企業にとっては市場の拡大にもつながっているが、地域による差は大きい（図10）。2020年の世帯生活水準調査によれば、1人あたり平均月収は最も高いのはホーチミン市が立地する東南部で、首都ハノイ市が立地する紅河デルタが続いており、農業が中心で目立った産業の少ない北部山岳や中部高原は突出して低い。地域内格差も大きく、上位20%/下位20%の比率でみた所得格差が突出して大きいのは北部山岳と中部高原である。経済発展の地域間及び地域内の格差への対応は重要な課題のひとつである。

図10 1人あたり平均月収（2020年、単位：100万ドン）



(出所) GSO (2021).

経済成長を主導する企業セクターの状況に目を向けると、企業数は急増したものの課題も少なくない。2000年の企業数は約4万2000社にすぎなかったが、2021年には約72万社に達した(General Statistics Office ウェブサイト)。民間企業設立手続きの簡素化や経営環境の改善により、国内民間企業の設立が飛躍的に増加したためであるが、その大多数は小規模・零細企業である。これらのうち資金や技術へのアクセスが容易となる規模まで成長するものはきわめて少なく(World Bank 2020)、生産性向上は困難な状況にある。その対極にあるのが、国有、国内民間、及び外資を含む、ごく一握りの大企業である。

こうした企業セクターの状況をふまえると、ベトナムの発展目標の実現に向けて、企業セクター全体の生産性の向上を図るとともに、大企業に対してはベトナムの科学技術水準の向上やイノベーションの主導役への発展を促進する、という両輪の対応が求められる。後者については、ベトナムは多国籍企業のR&D活動の誘致に注力するとともに、国際競争力のある大規模な国内民間企業グループを発展させることを目指しており、不動産を中核に多分野に展開するビンググループ、情報通信大手のFPTといった企業へ

の期待は大きい。ただし、ビングループ傘下のビンファストをめぐっては、自動車分野での経験や技術蓄積の乏しさを海外企業との提携で補いつつ、巨額の投資を続けながら急成長を志向することの危うさも指摘される。台頭する国内企業がどのような成長の経路をたどるかは、今後のベトナム経済の発展にとってひとつのポイントとなるだろう。

おわりに

本章では、ベトナムの対外経済関係と日本の位置づけの推移を考察してきた。国際経済統合の下で成長を遂げ、次なる発展段階に向けた戦略とともに課題も抱えるベトナムの現状を踏まえ、今後の日越経済関係について考えてみたい。

ベトナムは、近年の日本企業を対象とする調査の多くにおいて、ASEAN のなかでもっとも有力な進出先のひとつとなっている。だが、第2節でみたように、近年の日本の対ベトナム投資の実績は、必ずしもこうした評価の高さを裏付けるものとなっていない。

背景には、日本企業のベトナムの変化への対応の遅れがあるのではないだろうか。日本ではベトナムを依然として低コストの生産拠点と見る向きも多いようであるが、近年の労働市場の状況や政策の方向性を踏まえれば、安価な労働力を求めての事業の発展は難しくなりつつある。国内市場への参入においても、地域により異なる経済・社会構造や需要の特性など、現地事情へのきめ細やかな対応を可能にする体制と人材が必要であり、国内企業の台頭などの課題への対処も求められる。機械産業では、日本企業は部品など「モノ」の国産化推進には大きな役割を果たしてきたが、近年ではR&Dなどのサービス機能が重視されるようになるなど、日本企業の事業内容とベトナム側が抱えるニーズの間にずれが生じている。

党・国家は新たな目標への果敢な挑戦を打ち出し、企業も自らが置かれた状況のなかで存続や成長を目指してそれぞれの挑戦を続けている。そうしたなかから新たなダイナミズムとともに課題も生まれる。今後の日越経済関係を考えるにあたっては、まず、そうしたベトナム経済の実態に向き合うことが求められる。

そのうえで、具体的な可能性を考えてみると、長期的な人材育成、国内企業への技術移転、環境保全への取り組みなどはベトナム側のニーズも日本企業に対する期待も大きく、引き続き地道な取り組みが求められる分野だといえる。そのほか、ベトナムの人材に注目が集まり企業の成長も著しい情報技術サービスなどの分野では、新たな協力や協業の可能性が考えられる。2000年代以降のベトナムでは、海外向けのソフトウェア開発に従事する国内企業が急成長した。それらはインドなどと比べると日本市場の重要度が高く(Anh Nhi 2023)、近年では日本への留学経験を活かし対日投資を手掛けるものも

あるほか²¹、国内市場向け各種デジタルサービスの開発に参入する新興企業も増えている。この分野では日本がベトナムから学ぶ余地も大きいと考えられ、両国間の企業や個人レベルでの交流も活発であることから、共同での事業開拓や人材育成など多様かつ柔軟な協力・協業の可能性がありうる。

なお、本章では紙幅の制約のために取り上げることはできなかったが、2022年10月時点で日本に滞在するベトナム人労働者は約46万人（在日外国人労働者総数のおよそ4分の1に相当）に達している²²。彼らは日本経済を支える重要な労働力となる一方で、不適切な労働環境など深刻な問題も生じており、日越双方で是正に向けた対応が進められている。また、ベトナムから日本への高等教育レベルの留学生も多い²³。日越間の密接な人的交流や、日本を知り日本にコミットするベトナム人の層の厚みは、今後の日越経済関係強化の重要な基盤となりうる。こうした点からも、彼らの日本での滞在を有意義なものとするためのいっそうの取り組みが求められる。

いずれにしても、ベトナムのニーズと経済の実態は変化を遂げており、日本のみならず多くの国々がベトナムへの関与を強めようとしている。まず、ベトナムならびに各国の動きをタイムリーかつ詳細に把握し、自らの強みが活かせる位置を見極めることが求められる。そして、日本企業間の閉じられたビジネスの枠を超え、関連するさまざまなステークホルダーとの関係を柔軟に模索しながらの事業展開が肝要になるだろう。

²¹ ベトナムの日本への投資は金額ベースではまだきわめて少ないが、件数では2021年末時点で96件（General Statistics Office ウェブサイト）。分野では情報技術分野が多い（https://mof.gov.vn/webcenter/portal/vclvcstc/pages_r/l/chi-tiet-tin?dDocName=MOFUCM085239）。

²² 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30367.html）。

²³ 国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO）の統計によれば、ベトナムから海外への高等教育レベルの留学生数は137,022人、うち日本が1位で44,128人であった（<https://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>）。

参考文献

〈日本語文献〉

外務省経済協力局 2007. 「ベトナム国別評価報告書」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/vietnam/kn06_01_index.html

外務省国際協力局編 2022. 『政府開発援助（ODA）国別データ集』

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>) .

木村哲三郎 1996. 『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦——』 アジア経済研究所

国際協力機構 2004. 『PRSP プロセス事例研究—タンザニア・ガーナ・ベトナム・カンボジアの経験から—』 独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所

(https://www.jica.go.jp/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200412_01_02_02.pdf)

国際協力機構・三菱総合研究所・フォーバル 2015. 「ベトナム国 ベトナム裾野産業育成のための 中小企業振興機関の機能・能力強化に関する 基礎情報収集・確認調査報告書」

https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12234712_01.pdf

国際協力銀行 2023. 『ベトナムの投資環境』 2023 年 2 月

(<https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment/inv-vietnam202302.html>)

徐誠敏・李美善 2016. 「サムスン電子の地域専門家制度の普遍的適用可能性に関する研究——韓国企業の先進的取組事例を中心に——」 『経済経営論集』 第 23 巻第 2 号

pp.69-81(<http://www.ssm-gcbm.com/pr/pdf/smms-research2-20160331.pdf>)

トラン・ヴァン・トゥ・朽木昭文・出井富美・坂田正三 2003. 「ベトナム「北部交通インフラ事業インパクト評価」」（第三者評価報告書）

(https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2003/pdf/program_03_full.pdf)

トラン・ヴァン・トゥ 2010. 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』 勁草書房

日本貿易振興機構 各年版. 『世界貿易投資動向シリーズ ベトナム』

(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/gtir.html>)

藤田麻衣 2022. 「「繁栄と幸福」への模索—第 13 回党大会にみる発展の方向性と課題—」

藤田麻衣編『ベトナム「繁栄と幸福」への模索—第 13 回党大会にみる発展の方向性と課題—』 アジア経済研究所.

———2023. 「米中貿易戦争とベトナムの経済発展—グローバル経済への統合と後発途上国のジレンマ—」 丁可編『米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応—』 アジア経済研究所.

向山英彦 2018. 「ベトナムとの経済関係を強める韓国—期待される効果とリスク—」
『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.18 No.70, pp.73-95.
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10626.pdf>

〈英語文献〉

- Anh Nhi 2023. “Japan holds promise for Vietnamese IT firms”, *VnEconomy* August 09, 2023 (<https://en.vneconomy.vn/japan-holds-promise-for-vietnamese-it-firms.htm>).
- Asian Development Bank (ADB), Japan Bank for International Cooperation (JBIC) and World Bank 2005. *Connecting East Asia: A New Framework for Infrastructure*. Manila, Washington, DC and Tokyo: ADB, The World Bank and JBIC (<https://documents1.worldbank.org/curated/en/881451468247267519/pdf/335260rev0.pdf>)
- General Statistics Office (GSO) 2021. *Results of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2020*. Ha Noi: General Statistics Office.
- 2022. *Operation Results of Enterprises Over 50% Foreign Direct Investment in Viet Nam*. Ha Noi: General Statistics Office.
- various years. *Statistical Yearbook of Viet Nam*. Ha Noi: Statistical Publishing House.
- Glawe, Roger 2010. “Poverty Reduction Support Credits: Vietnam Country Study”. IEG Working Paper 2010/9. Washington, DC: Independent Evaluation Group, The World Bank Group
https://ieg.worldbankgroup.org/sites/default/files/Data/reports/prsc_vietnam_cs.pdf
- Ketels, Christian, Nguyen Dinh Cung, Nguyen Thi Tue Anh and Do Hong Hanh 2010. *Vietnam Competitiveness Report 2010*. Central Institute for Economic Management and Asia Competitiveness Institute.
- Kokko, Ari and Mario Zejan 1996. “Planned and failed FDI in Viet Nam.” *Asia-Pacific Development Journal*. Vol 3. No.1, pp.37-54.
- Le Hong Hiep 2018. The Belt and Road Initiative in Vietnam: Challenges and Prospects. *ISEAS Perspective*, Issue 2018 No.18
(https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/ISEAS_Perspective_2018_18@50.pdf).
- Lee, Keun and Moosup Jung 2015. Overseas factories, domestic employment, and technological hollowing out: a case study of Samsung’s mobile phone business. *Review of World Economics*. 151, 461–475.

Malesky, Edmund, Phan Tuan Ngoc, and Pham Ngoc Thach, 2019. The Vietnam Provincial Competitiveness Index: Measuring Economic Governance for Private Sector Development, 2018 Final Report, Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI) and United States Agency for International Development (USAID): Hanoi.

World Bank 2012. *Vietnam-World Bank: Long-term Companions in Development*. Washington, D.C.: The World Bank.

<http://documents.worldbank.org/curated/en/846181468133547558/Vietnam-World-Bank-long-term-companions-in-development>

———2020. *Vibrant Vietnam Forging the Foundation of a High-Income Economy*. Main Report. The World Bank: Washington, DC.

〈ベトナム語文献〉

Hà Nguyễn 2021. “Kích” cỗ xe xuất khẩu.” Báo điện tử Đầu tư. 15/03/2021 (<https://baodautu.vn/kich-co-xe-xuat-khau-d139345.html>).

Nguyễn Minh Phong 2013. “Nhận thức đúng đắn về kinh tế nhà nước và doanh nghiệp nhà nước”, *Nhân Dân*, 28/11/2013 (<https://nhandan.vn/nhan-thuc-dung-dan-ve-kinh-te-nha-nuoc-va-doanh-nghiep-nha-nuoc-post189752.html>).

Tổng cục Thống kê 2022. *Kết quả chủ yếu Điều tra biến động dân số và kế hoạch hóa gia đình thời điểm 01/4/2021*. Hà Nội: Nhà Xuất bản Thống kê.

〈ウェブサイト〉

Asian Development Bank, Key Indicators Database
<https://kidb.adb.org/economies/viet-nam>.

General Statistics Office (GSO) www.gso.gov.vn.

OECD.Stat <https://stats.oecd.org/>.

World Bank, World Development Indicators
<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators/preview/on#>.